

新連載!

増山としかずの経営者訪問



土橋工業株式会社 (北海道斜里郡斜里町)

土橋 利文 代表取締役



GUEST

北の大地で新事業へ挑戦する

全国商工会連合会の 中小・小規模企業成長実行本部、増山としかず本部長が全国の中小・小規模企業の経営者を訪ね、課題や意見を聞く新連載がスタート。第1回は、太陽光発電に挑戦する土橋工業の土橋利文代表取締役に聞いた。

オホーツクの地で 太陽光発電に着手

増山 会社は知床の斜里町ですね。

土橋 私で4代目、もうすぐ創業100年目を迎えます。スタートは木材業でしたが、4回ほど業種転換をして現在は総合建設業。土木と建設が半々です。「ホテル地の涯」や不動産管理会社も経営しています。

増山 時代に応じて、基本軸を維持しながらも、見事な業種転換をされてきましたよね。そして現在は、太陽光発電にも取り組まれています。

土橋 ご存知のように建設業は厳し



増山 としかず

ますやま・としかず ●全国商工会連合会 中小・小規模企業成長実行本部長。東京大学卒業後、昭和60年、通商産業省(現経済産業省)入省。中小企業政策や通商貿易政策など産業政策全般に取り組み。平成24年、北海道経済産業局長。平成26年、中小企業基盤整備機構筆頭理事

い状況が続いています。それを打開するためにはどうすればいいのか。

我が社のモットーは「地域との調和と共生」であり、地域に必要とされない事業では生き残れません。そこで、平成25年から太陽光発電に参入しました。北海道は送電網が貧弱です

から、参入には迷いましたが、これからは再生可能エネルギーが重要になる。ましてやオホーツク管内は日照率にも恵まれ、太陽光発電には絶好の場でした。現在、1・2メガワットの発電を行っていますが、将来は2・7くらいを目指しています。

増山 私は再生可能エネルギーを促

進する担当課長を長く務めたこともあり、とても共感するところが多い

のですが、知床で自然エネルギーが生まれてそこで消費される「エネルギーの地産地消」が行われると、非常にいいモデルになりますね。

土橋 地産地消で発電したものをどう地域に活かしていくかが、これからの課題になります。

増山 それには電力会社が持っている送電網の空き情報を、オープンにすることも大事ですね。その結果、電力会社が独占してきた利益を、土橋社長の会社がエネルギーの地産地消で地域に還元できるようになれ



土橋 利文

つちはし・としふみ ●土橋工業株式会社 代表取締役。
平成15年より現職。同年より斜里町商工会長。現在、
北海道オホーツク管内商工会連合会会長、北海道商
工会連合会副会長も務める

1. 土橋工業の太陽光発電施設。エネルギーの地産地消を目指す 2. 土橋工業の社屋。同社は大正6年、土橋氏の曾祖父が創業した 3. 知床国立公園内の岩尾別温泉にある「ホテル地の涯」。ミシュランガイド北海道にも紹介されたことがある



ば、大きな発展につながります。
土橋 そういう意味では、ソーラー発電はビジネスチャンスですね。
増山 一方、ホテル経営における課題には何がありますか。
土橋 一番の悩みは通期営業ができないことです。冬期は雪に閉ざされ、

5月から10月が営業時期ですから、資本効率の悪い業種です。従業員も思うように集まらない。
基本的に電気は自家発電で、熱源は重油です。開業時、電気が引かれていない地域だったのでその当時から自家発電です。地熱発電も研究し

ましたが、無理でした。なにしろ、国立公園内であり、世界遺産の地。ホテルのリニューアルや建て直しにも厳しい制限や規制があります。
お金を回し、人を育てることが地域を活性化させる

土橋 小規模事業者にとって補助金はないのですが、単年度で終了するのはやめてほしいですね。効果を高めるためには、2年、3年で使えるようにすると、とても使い勝手がよくくなります。

増山 例えば、単年度予算でも、基金という形でお金を積んで、継続的にいい取り組みを支援していく方法も考えられます。商工会は、中期的な視点で小規模事業者を支援するため、経営発達支援計画の策定が求められています。そのための商工会の活動費は国が継続的に補助していかなければなりません。

土橋 私どもの商工会でも、認定に向けて計画策定を進めています。認定のハードルが高いと聞いています。執行や結果は厳しく問われても構いません。でも、出口までしっかり指導してもらう原則があるなら、

なるべく門戸は広げてやるシステムにしないと、地域は活性化しませんね。

増山 そういう補助金的なものが呼び水になって、小規模事業者や地域活性化の取り組みが加速し、そこに金融機関も融資や出資をするようになっていくと、地域の中でお金がうまく回り始めると思います。

土橋 加えて、人材も必要ですね。仲介的なことをする専門家を増やしてほしい。商工会が、その人と連携しながら新たな取り組みや起業を創りだせば、地域の活性化につながるのではないのでしょうか。今、斜里町では知床自然大学院構想があり、来年に向けて認可申請しています。「自然との共生」「持続可能性」をテーマに国際的な人材育成も視野に入れた大学・高等教育機関です。

増山 知床で国際大学院ですか。知床の自然保護とビジネスと地域振興をどう結び付けるか、これは試金石になりますよ。こうした地域ならではの人材を育て、定着させていくことも大事なことです。今日は、示唆に富むお話をしていただき、ありがとうございました。